

## 第4章

### 今後の振興開発事業のあり方

## 1 振興開発事業の課題の整理

第2章でみたように、「復興事業」「振興事業」「振興開発事業」を通じて交通基盤施設、産業振興・観光開発、生活基盤整備、防災・国土保全の各領域において、ナショナルミニマムともいえる一定の水準目標が達成されつつある。

しかし、一方で、経済的な自立という側面からみた場合、なお経済基盤は脆弱であり、多くの基本的な課題を抱えているのが現状である。

さらに、生活環境の側面からみた場合、ミニマムを超える“生活の質”の向上に対する住民からの要請は大きなものがある。

前章までの内容をふまえ、あらためて振興開発事業の課題を次に整理する。

### 〈自立的な経済基盤の形成〉

第一の課題は、自立的な経済基盤の形成と考えられる。外海離島という特殊な立地条件等により、必ずしも循環的な経済構造が築かれていない。小笠原の就業構成などをみても公務・建設業が高い比率となっており、産業別生産額では建設業が圧倒的な比率を占め、公共事業を中心とした建設業が地域経済の中核をなしている。一方、既存産業として発展が期待される一次産業は低いレベルにとどまっている。

今後は、ソフト化社会の進展という社会動向を背景に、亜熱帯の豊かな自然を活かし、一次産業との有機的な連携の中で、ホスピタリティの高い、観光（ビジター）産業の戦略的展開が求められる。また、IT技術の向上やTSLの就航を活用した新産業の展開や、地域固有のサービスを担うコミュニティビジネスの創造などを誘導する施策形成が望まれる。

### 〈生活環境の充実〉

第二の課題として、“均衡を前提とした社会”への転換という時代環境をふまえ、地域住民が主体となった生活環境の整備・改善を積極的に推進していくことが求められる。ミニマムの社会基盤整備が一応達成された現在、住民の自助努力（適正な受益と負担）を基本とし、さらにその上で必要となる事業を振興開発事業の中核として重点的に展開していく必要がある。

施策形成などへの住民参加の仕組みや適正な受益者負担のための合意形成の仕組みづくりなどをはじめ、ソフト施策の展開が望まれる。

### 〈自然環境の保全〉

第三の大きな課題は、もはや社会的な要請ともなっている自然環境の保全である。TSLの就航に伴って予想される観光客や定住者の増加による自然環境への影響等を的確に予測し、適切な保全施策を形成していくことが望まれる。小笠原の自然は、産業面・生活面でも貴重な固有の資源であり、最重要の課題として認識していく必要がある。

#### 〈社会経済環境の変化に対応した施策展開〉

社会経済環境の変化のスピードは年々その速度を増し、めまぐるしい変化を示している。社会全般の思潮やさまざまな分野での技術革新などを的確に捉え、これに柔軟に対応した施策展開を図っていくことが必要である。

また、『小笠原村基本構想』に示される地域づくりの理念をふまえつつ、小笠原の将来ビジョンの選択とその共有を図っていくことが重要であり、そのビジョンに沿った重点的な施策形成、重点的・効率的な投資が求められる。

#### 〈個別的な対応課題〉

上記のような包括的な課題のほかに、個別的に対応を必要とする課題も多く残されている。ヒアリング調査やアンケート調査の結果等をふまえ、次に列挙し整理する。

##### ①交通アクセスの改善

- ・航空路の開設を望む声は依然として多い。また、TSLの早期就航に対する期待は高い。
- ・一方、父島～母島間の交通改善が課題となっている。

##### ②土地の流動化

- ・島外地主や不在地主が所有する、遊休化した土地が多く存在する。島内土地の有効活用の観点からも土地の流動化を図る施策への期待は大きい。

##### ③後継者対策、受入体制の整備

- ・農業就業者の後継者対策が課題となっている。また、農業・漁業分野への就業者の受入体制の整備が望まれている。

##### ④意識改革と自立

- ・農業経営などに関して、視察や研修等を通じた新しい技術導入や、自己責任や自己負担を原則とした農業経営者・就業者の意識改革が必要との指摘がある。これらを支援し、自立を促す施策形成を進めていくことが望まれている。

##### ⑤情報通信基盤の整備

- ・通信コストの軽減や次世代インフラの整備など、情報通信基盤整備に関する要望は多い。また、IT技術に関する普及・研修などのための人材確保が期待されている。

##### ⑥医療・福祉・文化施設等の充実

- ・医療施設の整備に対する住民要望は多い。特に、緊急時等に対応できる医療体制の確保が大きな課題となっている。また、福祉関連施設や文化関連施設の整備も含めその施策展開が望まれている。

- ・観光の側面から、雨が降ったときの利用施設がないといった課題の指摘がある。

#### ⑦施設の老朽化（メンテナンス）への対応

- ・各種施設整備が進展する一方で、整備後のランニングコストの負担に関する要望が多い。特に、台風や塩害等による維持管理費が大きい。今後の施設整備にあたっては、誰が費用を負担すべきかという負担原則の確認と同時に、ランニングコストを含めた総合的な投資効果を検討する必要がある。

#### ⑧各事業間の連携・強化

- ・事業間の連携強化を図る必要があるとの指摘が多い。投資効果・投資効率を高める観点から、各種事業の相乗効果等を考慮した施策展開が課題となっている。
- ・共有された将来ビジョンに適合し、中長期を見据えた施策展開を図っていくことが必要である。

#### ⑨官民協調の必要性

- ・各種の事業展開等において、住民参加の機会を拡充するなど官と民が協調した取り組みが必要であるとの指摘がある。“補完性の原理”<sup>1)</sup>に即して、住民や事業者の自助努力をふまえた協調関係の構築が課題となっている。

1) “補完性の原理”とは、個人一人一人の手にあまることを地域社会でやり、地域社会でできないことを基礎自治体が行い、基礎自治体でできないことを広域自治体、国がやる、国でもできないことは国際機関でやるという原理。個人から発想してどのようなタイプの団体がどのような役割を担うかを考えていくことが重要である。

## 2 今後の新興開発事業の方向性

### (1) 小笠原の将来像

〈将来像の明確化と資源の重点的・効率的配分〉

小笠原をめぐる社会的・経済的環境は、大きく変化している。昭和43年(1968年)の復帰以降、「復興事業」「振興事業」及び「振興開発事業」の実施により基幹的な施設整備は着実に進み社会基盤を整えてきたが、これまでみてきたように、めまぐるしく変化する時代環境への対応を含め今後の課題も多く残されている。

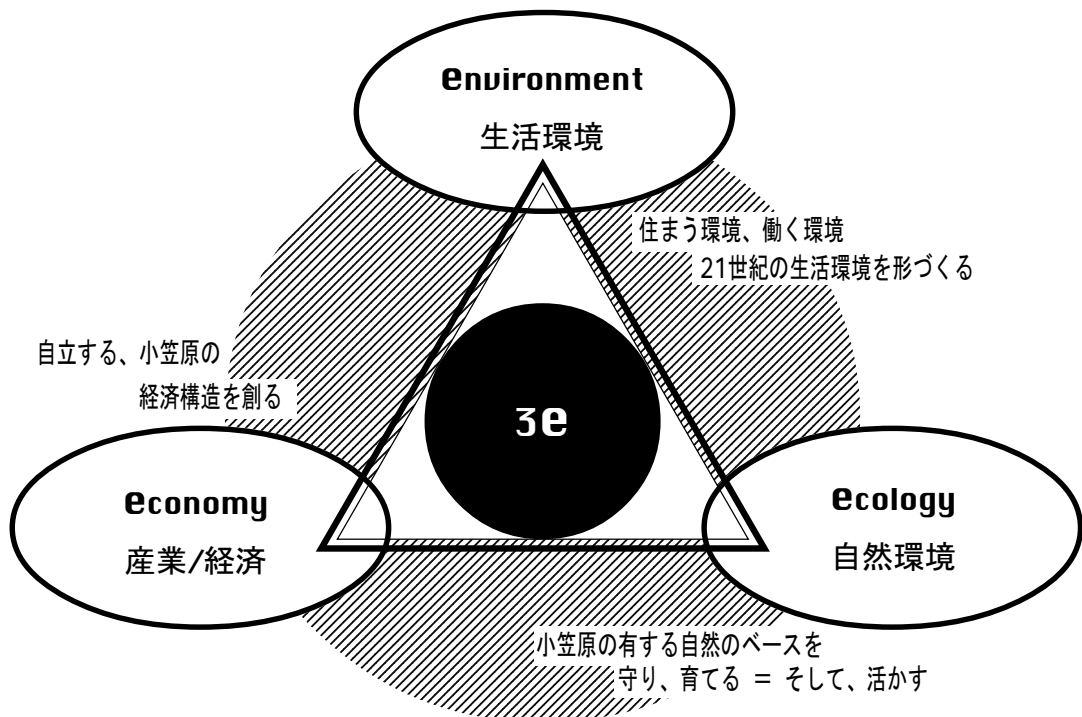
今後の振興開発事業の推進においては、小笠原の“将来像”を明確に描き、この将来像を達成するために、小笠原の有する諸資源を重点的・効率的に配分していくことが必要がある。

〈小笠原の将来像 — 基本理念〉

小笠原の将来像は、小笠原村基本構想等によって、すでに一定の方向性が示されている。それらが示す基本理念のエッセンスを整理すると次の3点に整理できる。

◎ 経済活力の創出 (=活力)    ◎ 自然環境の保護 (=自然)    ◎ 生活環境の充実 (=生活)

小笠原の将来像は、これら《活力》《自然》《生活》の調和ある達成を図る中で、新しい小笠原の“風景”を形成していくことであると考えられる。ここにいう“風景”は、小笠原ならではの産業や生活(生活景)を背景にしたオリジナリティあるいはアイデンティティの総体であり、それは、産業・経済、自然、生活の3つの側面(3つの“e”)から描かれる必要がある。

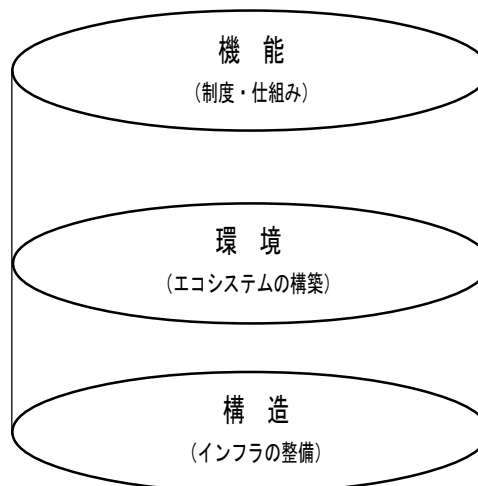


## (2) 振興開発事業のあり方

〈3つの施策領域：レイヤー〉

今後の振興開発事業は、次の3つの施策領域（レイヤー）において総合的に展開していく必要がある。

- ◎ 機能（＝制度・仕組み）
- ◎ 環境（＝エコシステムの構築）
- ◎ 構造（＝インフラの整備）



### ①機能：制度・仕組み

これまでのハード中心の振興開発事業から、産業・経済、自然、生活の側面（3つの“e”）における制度や仕組みを構築するための、ソフト中心の施策を重視していく必要がある。

例えば、人材育成・経営指導や新産業創出のための支援施策や、民間資本導入誘導施策、柔軟で誘導的な土地利用規制施策などが例示できる。

### ②環境：エコシステムの構築

これまでの産業基盤・生活基盤整備としての振興開発事業（施策）に加え、小笠原におけるエコシステムを構築（保全あるいは復元）するための施策を展開していく必要がある。このエコシステムは、同時に小笠原の産業基盤（観光資源）あるいは生活基盤となるものである。

例えば、次世代型のエネルギー供給システム（太陽光発電や風力発電等）の構築といったモデル地域を形成し、環境時代の先導（環境立島）となることなどが考えられる。骨格的な（基礎的な）インフラ整備が一段落した現在、こういった視点からの政策投資（ポジティブな投資）を検討する必要がある。

### ③構造：インフラ整備

これまでの振興開発事業（施策）の成果の上に、よりキメの細かいインフラ整備を推進していく必要がある。特に、産業・経済、自然、生活の側面（3つの“e”）が同時に達成されるようなインフラ整備を中心に、重点的な資源配分を行うことが重要である。

このため、小笠原村基本構想（＝観光立島）等をふまえた、また総花的でない、求心力をもった島全体の将来ビジョンが必要である。振興開発事業においても、このビジョンを達成するための重点的・効率的な投資としての位置づけが必要であり、また島民からもこういった取り組みが期待されている。

#### 〈ブランド形成と総合的な経営戦略〉

経済的な自立の要請に関しては、農業・漁業・観光業のいずれにおいても、専門技術的な側面と経営戦略的な側面からの高度化が必要と考えられる。例えば、他地域（時間距離が同等の海外リゾート地をも含む）との競争の中で生き残る「ブランド形成戦略」や、「広報・宣伝戦略」、生産物の「販売戦略」といったものを適切に組み立てるための、総合的な支援が必要と考えられる。農業・漁業・観光業の各産業の垣根を超える総合的な取り組みに対する島民の期待は大きい。

#### 〈民間資本の誘導と規制〉

TSLの就航による交通機能の拡充を契機として、一方で、自然環境の破壊や生活環境の浸食等に対する対策を講じつつ、民間資本の有効活用・導入のための施策を検討していく必要がある。経済的な自立の要請に応えるためには、一定の民間資本を誘導していくことが不可欠であり、このことによって雇用機会を拡大すると同時に、この雇用機会に対応した定住民の増加等によって地域経済を活性化していくことが期待できる。

#### 〈プロジェクトの構築〉

小笠原の将来ビジョンをふまえたプロジェクトの構築が重要であり、プロジェクトによる先導的な施策形成によって、小笠原らしさ（＝小笠原の“風景”）を効果的に形成していく必要がある。プロジェクト・イメージを例示すると、次のとおりである。

イメージ 1	徹底的に“美しい島”を創る － 21世紀に求められる“環境”の具現化
イメージ 2	新しいビジネスモデルを創る － ex.リタイアメント・ビレッジ（米国サンシティ）をモデルとして
イメージ 3	創造的な環境を求める人材を誘致する － 創造的な環境を育む、芸術家村構想
イメージ 4	自然エネルギーを使った、環境にやさしい“まち”を創る － ex. Solar Living Town の実現
イメージ 5	イベント（祝祭）空間を創る － リタイアメント・ビレッジや芸術家村と連携して、非日常空間を演出する
イメージ 6	スポーツ・文化イベントのコアを創る － スポーツ・文化を核とした交流空間を形成する

（次頁以降を参照）

## イメージ 1

# 徹底的に“美しい島”を創る

— 21世紀に求められる“環境”の具現化

“産業”“環境”“生活”の、どの側面においても最も重要で基本的なプロジェクトとしていく。すなわち、小笠原の主要産業である観光の資源として、また生活者の生活空間資源として、自然環境の保全・育成を進める中で、徹底的に美しい島を創っていく。

### 〈基本施策〉

住民参加による土地利用計画（マスタープラン）の策定

官民協調のルールづくり

シンボルプロジェクトの実施（ex.二見湾周辺景観形成プロジェクト）etc.



### ■ ポーリュウ（フランス）

ポーリュウは海に山が迫る地形をしている。斜面の地形を活かしてそれぞれの住居は海への眺望が確保され、ここでは小さな敷地に建築されないために豊かな緑が失われることはない。



【徹底的に美しい島を創る】



■地形の利用（カリフォルニア）

ロサンゼルス郊外のミッションピエホは、丘陵地という地形を巧みに利用した住宅開発の例である。斜面に建てられた多くの住宅は、水面への眺望が確保されている。



■アッシュジ市歴史的地区の新住宅開発地

丘陵部に環境を損なわないような低層住宅の開発が行われた。



■ポーリュー

斜面の地形を活かしてそれぞれの住居は海への眺望が確保され、ここでは小さな敷地に建築されないために豊かな緑が失われることはない。



■米国 シーパインプランテーション  
緑に包まれたコンパクトな集合住宅。



■住宅街の屋台（ニース郊外）

後方の集合住宅は、斜面地を意図的に活用し、片流れ屋根と方形のセットバックによる造形は、この広場に向けて求心的な空間を形成している。

## イメージ 2

# 新しいビジネスモデルを創る

— ex. リタイアメント・ビレッジ (米国サンシティ) をモデルとして

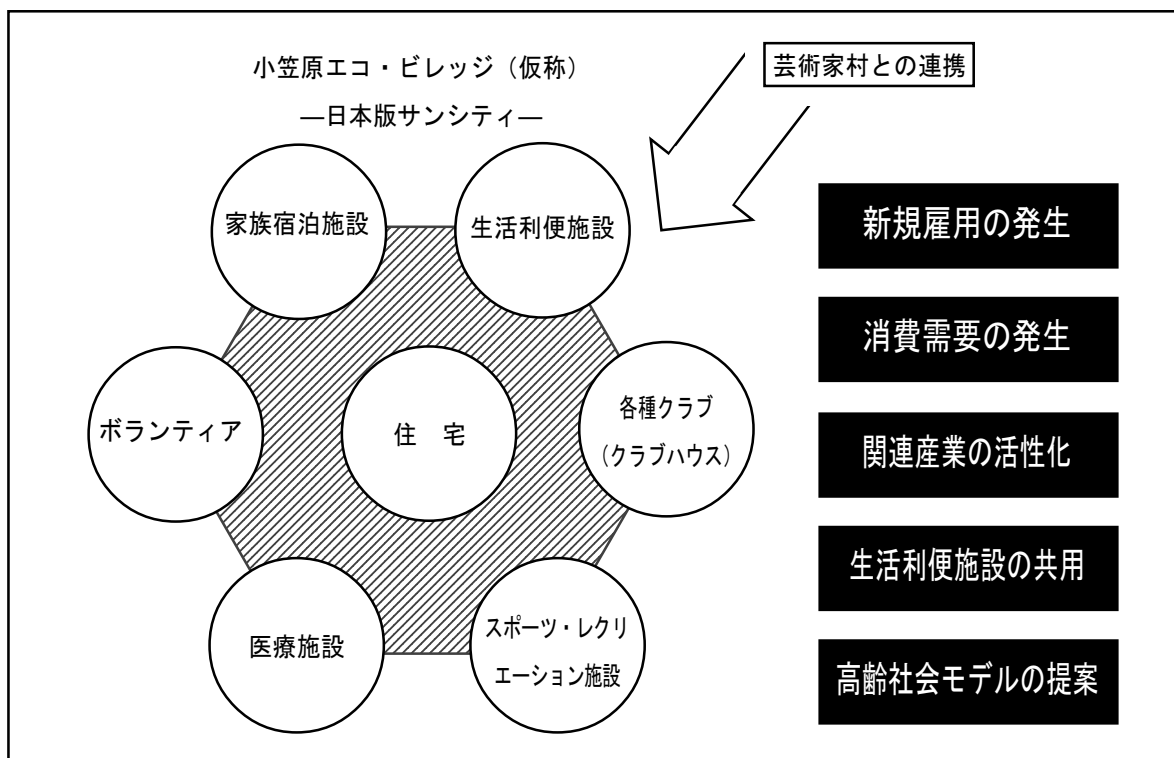
“新しい産業” (ビジネスモデル) として、リタイアメント・ビレッジを構想していく (小笠原の中核産業として育成していく)。

### 〈基本施策〉

リタイアメント・ビレッジの形成 (民間主体 = 官民協調施策)

関連産業の育成

雇用の確保 = 定住人口の増加 etc.



### 〈米国サンシティ (フロリダ) の概要〉

規模 = 約3,600ha、ゴルフ場 (7カ所)、テニスコート (17面)、野外プール (3カ所) その他  
総合病院 (1カ所/45床)、利便施設 (銀行など)  
人口 = 約14,000人、うち4,000人がアクティブシングル (元気な独身老人)  
入居資格 = 55歳以上であること  
住宅価格 = 戸建 3千万円 (タウンハウス = 1千5百万円)  
移動手段 = 電動カート  
リタイアメント・ビレッジの基本は、「自立」の精神 etc.



アトリエ・工房付きの住宅を提供する芸術家村の形成を構想していく（小笠原の創造環境を育成していく）。

〈基本施策〉

芸術家村の形成（民間主体＝官民協調施策）

創造的な環境を求める人材を誘致する。（ex.芸術ジャンル毎に2～3人の芸術家に、割安に土地・建物を提供するなど）

創造的な居住環境を整備する。



■風景画の小美術館（カーメル）

この小さな美術館はカーメルの建築デザインの典型の1つである。外観は、石段のアプローチ、緩やかな傾斜のシングル屋根、白い壁と窓など、ほとんど住宅設計の意匠であり、この町のコンセプトとマッチしている。

■調和したタウンスケープ（カーメル）

コミュニティ・インフラとなるセミパブリックな空間が確保されている。右側の建物は商業施設であるが、左側の住宅や緑の多い街並みと調和している。



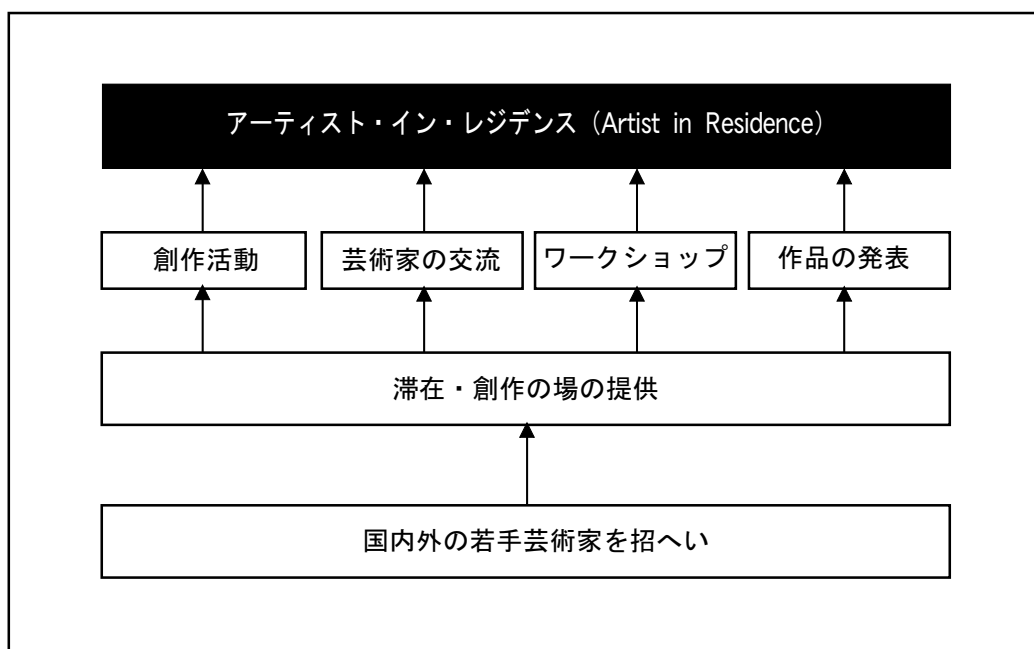
■カーメル

カリフォルニアの海浜リゾート、カーメルは芸術の町として有名であり、ここに住みついている人も多い。つまり単なるリゾート客だけの町でなく、そこに住む人々が中心となってコミュニティを形成している。ここでは厳しい建築規制があり、看板までコントロールされている。

参考：アーティスト・イン・レジデンス（Artist in Residence）事業

アーティスト・イン・レジデンス（AIR）とは、芸術家（アーティスト）が一定期間そこで滞在し（レジデンス＝住まい）、芸術家相互の交流や地域とのふれあいを通じて創作活動を行い、芸術家の創造力の向上の契機とするとともに、地域における芸術文化の向上を図ることを目的としたものである。

■アーティスト・イン・レジデンス事業概念図



— ex. Solar Living Townの実現

21世紀の環境モデルとして、自然エネルギーを使った環境にやさしい“まち”を創る。

〈基本施策〉

リタイアメント・ビレッジや芸術家村の形成とあわせて、自然エネルギー（太陽光発電、風力発電など）を使った実験的な環境モデルを具体化する。（民間主体＝官民協調施策）

また、島全体の自然エネルギーについても検討していく。

その他、廃棄物処理についても、島内部の廃棄物処理・循環型システムの構築を検討していく。

〈米国ソーラー・リビングセンター（Solar Living Centre）の概要〉

ソーラー・リビングセンターは、太陽エネルギーをはじめとする自然エネルギー利用システムのショールームとして、そのための教育施設として、また関連製品を扱う店舗として建設された。店舗で扱う環境グッズは、家庭用ソーラー発電機、ぜんまいラジオ、堆肥トイレ、電気自動車等幅広い。施設の駐車場には電気自動車を奨励する充電ステーションも設置されている。

ソーラー・リビングセンターを建設した「リアルグッズ社」は、ソーラー、風力、水力等の自然エネルギーを利用した製品やシステムを、主に家庭用に通販している北米最大の通信販売会社である。環境グッズの販売のほかにも、家庭やオフィスでのエネルギー消費量を減らす、環境に優しいライフプランの提案も行っており、その啓発活動のために、92年に「インスティテュート・オブ・ソーラー・リビング」というNPOを設立され、「ソーラー・リビングセンター」を拠点に活動している。

特徴

- 1) 店舗は省エネと自然環境に配慮して設計されたパッシブソーラー建築で、太陽光を室温調整と室内の照明に使っており、日照と影を計算し、窓の位置と方向をデザインしている。南向きの正面は、太陽光を十分取り込むよう全面ガラス張り。夏の強い日差しは、麻布でできた日除けと、ファサードに長く張り出したブドウ棚の緑によって、適度に遮断される。建物の断熱材として使用されているのはワラを利用した特殊な壁で、今まで捨てられていたワラを再利用して長方形に押し固めたものを煉瓦のように積み上げ、鉄筋等で補強している。（写真上）
- 2) 建物横には太陽電池パネルがいくつも設置されている。発電量は10kwで、風力発電（3kw）を行う風車とともに、施設内の電力の約8割を賄っている。これらの発電システムは既存の配電網とつながっており、施設内での使用量が発電量を上回ると配電網から電気を買ひ、逆の場合は売ることができるようになっている。（写真中）
- 3) 子供用に用意された発電機。ペダルを踏むことによって、遊びながら発電を体験できる。ソーラー・リビングセンターには、数多くの教育プログラムが用意されており、数々の実践例を通して省エネルギー、環境について学ぶことができる。（写真下）



## イメージ 5

# イベント（祝祭）空間を創る

— リタイアメント・ビレッジや芸術家村と連携して、非日常空間を演出する

島全体を活性化する仕掛け（ソフト）を創出する。

### 〈基本施策〉

島民全体のコミュニティ意識を高めると同時に、観光に訪れた人々へのエンターテイメントとしての仕掛け（ソフト）を検討する。

リタイアメント・ビレッジや芸術家村との連携を図っていく。

#### 【公共空間の祝祭化】



##### ■木陰の劇場（ニューヨーク）

この劇団は木立に囲まれた芝生の上に一枚の布を広げ劇場を創り上げてしまう。演じ手は舞台と観客の間を自由に往き来し、舞台と観客は一体となる。

#### 【商業空間の祝祭化】



##### ■一段低い中庭（サンフランシスコ）

中庭に突き出したエプロン状の舞台ではいつも芸人のショーがあり、中庭に、適度な賑わいを与えている。



##### ■木陰のコンサート（ヒューストン）

市役所広場で、この日は、ランチタイムコンサートが開かれた。建物の外構と公園の間のようなこの空間は、オープンスペースの使い方として良い参考になる。



##### ■渡り廊下に囲まれたステージ（ピア39 サンフランシスコ）

ステージは2階の渡り廊下で囲まれており、いわば天井桟敷の観客が小さなオペラハウスのように舞台を取り囲み、舞台と観客との一体感を増幅している。

— スポーツ・文化を核とした交流空間を形成する

国際的/全国的なスポーツ・文化イベントを開催するなど、集客/交流の核を創る。

〈基本施策〉

スポーツ・文化イベントの企画、コーディネーション、プロモーションなどについて検討する。  
特に、観光のオフシーズンのイベントについて構想する。

ex) ワールドゲームズ、トライアスロン、テニス・トーナメント、フィッシング・コンテスト、  
アート&ミュージック・フェスティバル等の開催。



■スポーツイベント

小笠原は、トライアスロン開催の条件を備えている。



■フィッシング・コンテスト

参加型の観光は、余暇時代における大きな魅力である。